

自治体維新

首長インタビュー



山口県岩国市長

福田 良彦 氏

ふくだ・よしひこ 1970年山口県生まれ。94年法政大法卒、代議士秘書に。99年岩国市議会議員に初当選。山口県議会議員を経て05年衆議院議員に。08年2月の岩国市長選で米空母艦載機移転の容認派から擁立されて初当選。2期目。趣味はスポーツ全般で、多忙な合間にゴルフをする。「体づくりが大事」とジムに通う。43歳

基地と共存、活性化へ現実路線

山口県岩国市の米軍基地は新型輸送機の「オスプレイ」が離着陸するほか、厚木基地（神奈川県）の空母艦載機や普天間基地（沖縄県）の空中給油機の移転が予定されている。福田良彦市長は「米軍基地を否定的にとらえるのではなく、基地との共存を図り、市の発展のために生かしていく」というまちづくりの方針を掲げる。2012年12月に民間共用空港として開港した岩国空港を活用した活性化にも取り組んでいる。

米軍人や家族との交流、信頼関係深める

2008年に衆院議員を辞職して岩国市長選に立候補。米空母艦載機の岩国基地移転に柔軟に対応する姿勢を示し、移転反対を掲げる前市長の井原勝介氏を破って初当選した。就任後は基地との交流などに取り組んできた。

基地があることで岩国市の発展がどれだけ阻害されたかというテーマはこれまで市議会でたびたび取り上げられてきた。基地の存在によるいわゆる逸失利益を数字で計ることは難しいが、決して小さな数字ではないと思っている。しかし、米軍基地が国の国防や安全保障政策に不可欠というのは

理解している。日本のどこかの地域で基地を受け入れる必要があるという考えは国民が総意として持っていると思う。岩国はその一つの地域で、国防の一翼を担っている。

様々な負担はあるが基地を否定的にとらえるのではなく、基地があることを前提に基地との共存を図り、市の発展のために生かしていくという建設的、現実的な取り組みをしてきたつもりだ。今年度、市の中長期的な総合計画を策定するが、このような考え方で米軍基地を生かした施策も盛り込もうとしている。

航空機騒音や墜落事故、米軍人などによる犯罪、事件など基地に起因することを軽減したり、なくしたりすることが必要だ。これにより基地の安定

的な運用も行われる。

10年5月29日に新しい沖合の滑走路の運用が始まり、航空機の騒音が減った。ただ、騒音は以前よりは小さくなったとはいえ深刻だ。とりわけFA18ホーネットなどのジェット戦闘機がもたらす騒音は激しい。軽減に向けた取り組みでは滑走路運用時間の短縮や住宅防音工事の拡充を重点的に国に要望しており、実現に向けて粘り強く協議を進めている状況だ。基地との共存には米軍人やその家族との交流も必要だ。3年前から基地内のペリースクールと市内小中学校との合同コンサートを実施している。前もって一緒に練習するがそれがまた交流になる。錦帯橋まつりのパレードにも加わってもらっている。

私が市長になって防衛省、県と基地に関する協議会を定期的を開くようになった。その中で、やることを決めている。



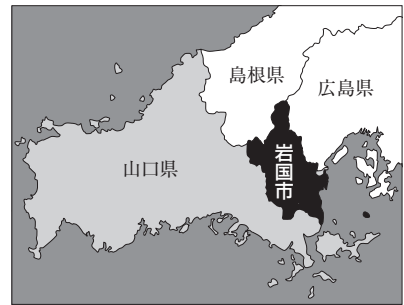
観光客が増え、米軍も祭りのパレードに加わっている錦帯橋

基地があることで身近な場所で幅広く日米交流ができる。米軍人らを良き隣人として受け止め、信頼関係を深めることで交流もより活発になる。市民、民間レベルの交流も積極的に支援していきたい。交流が犯罪や事件の抑止力になり、市民の不安も薄れていくのではないかなと思う。交流事業は市の総合計画に盛り込んでいきたい。

5月5日に基地で開かれる「日米親善デー」は日米交流の場として有意義なイベントだ。毎年25万人以上の来場者があり、道路の渋滞といったデメリットはあるが市の観光、経済面では大きなメリットがある。市外の方が多く、宿泊を含めて経

済効果がある。今年も米国の財政事情で中止になったが、基地の開放を楽しみにしている方々も多く、継続してほしいとお願いしている。

また、岩国市は（基地立地自治体に国が支払う）交付金や補助金を活用しながら各種の事業を実施している。中学校の給食センター建設や子供の医療費助成事業などだ。ハードだけでなくソフト事業にも活用している。



地域振興を国にきっちり要求

オスプレイが、安全性が議論される中で日本で初めて一時駐機したのは岩国基地だった。その後、普天間基地に配備されたが、岩国基地も利用している。福田市長は市民のために国に対して言うべきことは言う姿勢だ。

岩国市は国に対してオスプレイの岩国基地への飛来に関する事前の情報提供や日米合同委員会の合意内容の遵守を求めている。今後も県、周辺市町と連携してモニタリング（情報収集・状況把握）をしながら適切に対応して市民の皆さんの不安を払拭していきたい。

これまでのところ、岩国基地周辺では日米合同委員会合意に違反したり、市民の安全を脅かしたりするような飛行は確認されていない。10月に滋賀県高島市でオスプレイを使った日米共同訓練が実施され、私も現地に行って見てきた。沖縄の負担軽減を図る観点からも訓練の分散を進める必要性は理解している。沖縄の負担軽減は国全体で考えるべき課題だ。

外交や防衛政策は基本的には国の専管事項だ。岩国にはいろいろな負担があるが、国が決めたことについては協力すべきことは協力する。しかし、現実的に騒音対策なり、地域振興などはきっちり

と国と協議する。それが私の基地に対する考え方だ。地元の理解を得るために国の責任と判断でしっかりと対処されるべきだ。

国に対して岩国市が要望している43項目の安心安全対策や地域振興策の実現に向け、最大限の配慮を求めている。国に対して言うべきことは言う姿勢で協議しており、今のところ誠意を持って対応していただいている。

地域づくり交付金設置し市民の活動支援

岩国基地はかつては定期便が就航していたが、1960年代に路線がなくなった。昨年12月13日の岩国空港開港は官民の積極的な取り組みの結果だ。今年9月までの平均搭乗率は72.7%と一般的採算ラインの65%を上回る。福田市長も自ら企業に出向いて利用を働き掛けている。

岩国空港は搭乗率が高く、東京との移動時間短縮による経済面での効果は観光、ビジネスで出ている。観光では岩国空港開港に伴い錦帯橋の渡橋者数などが前年度と比較して増加傾向が見られた。また白蛇神社が人気で、開港の効果が大きかったと思っている。空港内の売店は山口県内の物産や空港限定商品を取りそろえて好調だ。岩国の認知度は上がってきたと思うが、まだ十分ではない。近くにある空港と連携し、どちらかに到着してもう一方から出発することで広域交流人口を増やすといった取り組みを推進していきたい。

ビジネス面では空港開港が決め手となって（流通向けシステムを開発・販売する）ビジコム（東京）の進出が決定した。その後も企業誘致では空港の利便性を訴えている。企業はリスク分散の考えがある。岩国は温暖で災害が少なく空港や高速道路のインターチェンジ、港湾もあり水も豊富だ。これらを全国に向けてPRする。岩国市は羽田空港と直結することで海外に開かれた。懸け橋が世界につながった。「世界に開かれた岩国市」を意識して海外との交流事業を進めていきたい。

岩国市は合併で広さが874km²になった。解決



岩国空港を利用する全日空機

しなければいけない課題や実施しなければならない事業がまだ山積している。そんな中で12年度から市民団体の自主的・継続的な活動に対して助成する「みんなの夢を育む交付金」を創設。様々な特色ある事業が提案・実施されている。使い勝手がいいと好評だ。

同年度には「地域ささえ愛交付金」も設けた。地域単位で設置された「ささえ愛協議会」が地域づくりのために交付金の使い道を自ら考える。例えば災害対策の備品を買ったり、避難所マップを作ったりしている。住民が自ら行おうとする活動を行政が応援することで住民や地域の自主性が生まれる。人が集まり議論をすることで地域の絆が深まる。これらを地域の活性化につなげてほしいと考えている。

インタビューから▶▶

沖縄では米軍普天間基地の移設を巡り、国と地元との溝が埋まらない。防衛・外交に目を向ける国と、地域の安心安全を考える地元で、なかなか接点が見いだせないでいる。そこで重要になってくるのは岩国市の福田市長の言うような「現実的、建設的」な判断なのだろう。福田市長は基地と現実的に共存し、地域活性化につなげていくにはどうすればいいかを考えている。現在2期目。今年度まとめる市の総合計画には米軍基地との事業も盛り込む予定というが、どのような活性化の果実が実るのか、真価が問われることになる。

(山口支局長 伊藤 健史)